

住まいの断・密力強化方策研究会

検討事項

全体背景

＜住まいの脱炭素化実現方策の検討について＞

- 本府の温室効果ガスの排出源は家庭部門が3割を占める。さらに、家庭部門の排出量は横ばい傾向で、削減が進んでいない状況
- 「住まい(家庭部門)」からの温室効果ガスの排出割合は、冷暖房が約25%、給湯が約20%、照明・家電製品が約50%を占めており、居住中のエネルギー消費の削減が求められている。
- このような中、「住まい(家庭部門)」に対して、創エネ・省エネ・蓄エネを総合的に取り込み、温室効果ガス削減に向けた一層の普及啓発・取組の推進が急務

家庭部門における脱炭素化の進展を図るため、
主たる発生源である住宅・家電製品等の分野で、
企業のイノベーションを活用し、誰もが進んで行動に移せる、
温室効果ガス排出削減方策について研究会を開催し、検討を行う。

本研究会では、「住宅」をテーマに検討

住宅対策における背景

- 「住まい」におけるCO2排出量の1/4は冷暖房によるものであり、冷暖房の省エネルギー対策を行うことは「住まい」のCO2削減のために極めて重要
- 部屋室内の温度を室外の温度に関わらずなるべく保つには、壁、天井、床などに断熱材を施工し、窓は複層ガラスで断熱性を高め、さらに隙間風が入らないように気密性を高めることが有効
- しかしながら、住まいの高断熱・高気密化等の省エネ化に対するメリットについて、消費者の理解は深まっておらず、普及啓発も十分に進んでいない。
- 加えて、住宅のエネルギー消費を抑制するには、高断熱に加えて省エネ設備でバランスよく削減することが重要であり、かつ、太陽光発電などの創エネ設備によりエネルギー収支ゼロをとることが求められている。これは、エネルギーの自給自足、レジリエントを高める観点からも重要



検討事項

- 住宅の総合的なエネルギー消費抑制に向けた取組促進にむけて、省エネ家電等に比べ認知度の低い断熱技術等にまずは着目。
- 消費者に対して、住宅に対する省エネ効果をわかりやすく伝え、消費者が取り組みやすい、住まいの高断熱・高機密化等の省エネ化の取組が促進される方策(情報発信方法や情報提供の場等)について検討

具体的には、

- ① 家庭部門における普及啓発の課題は何か。
(消費者の現状の認識、理解の深度、普及が進まない要因等)
- ② 府民に普及啓発していくために求められる機能やコンテンツ等をどのように整備していくべきか。
- ③ 府民自らが情報に接し、体感し、理解を深めることができるコンテンツ創出のため、公共用地を活用しつつ、民間事業者等と連携した方策を検討できないか。

今年度の到達点

住宅における温室効果ガス削減に向けた普及啓発の課題整理を行い、次年度以降の普及啓発方策の方向性をとりまとめ
(今年度3回開催予定 10月、12-1月、2-3月)